

「市長と語る 21 世紀の都市計画」

## 都市のコンパクト化を問い直す

－都市再生特別措置法による立地適正化の運用と課題－

2015 年 2 月 20 日（金）

日本都市計画学会・全国市長会:主催

### ○コンパクトシティをめぐる課題と展望

豊橋技術科学大学学長・日本学術会議会長

大西 隆 氏

ご紹介いただきました豊橋技術科学大学の大西といいます。今日はこういう機会にお呼びいただきまして誠にありがとうございます。

先ほど全国市長会会長の森市長さんのお話がありました。34 年前に私が長岡技術科学大学に、最初は助手で、その後助教授として務め始めたわけですが、最初にやらせていただいた仕事が、当時は別の言葉が使われていましたが、いまの言葉でいえば長岡の中心市街地の活性化です。レポートを出して「4つの事業をやろう」ということで、アーケードをもう少し上に上げて見通しをよくするとか、駅からちょっと離れたところに当時百貨店が4つ集まった地区があったのですが、そこが衰退気味なのでどう活性化するかとか、駅前の再開発とか、4大プロジェクトを提案したわけです。結果としてはその4大プロジェクトはできているのですが、長岡の中心市街地はその後非常に厳しい試練の時代を迎えて、郊外化の中で中心市街地は衰退したわけです。

それで、先ほど市長さんからご紹介がありましたけれども、市役所そのものが中心に移ってくるという、当時はもちろん考えてもいなかった大英断といいますか大きな戦略の中で長岡のまちが確実に変わってきたということが「学会

賞」にもつながったのだらうと思いますが、おそらく森市長さんがもし今日の講演に立たれば、その中でどうやって市役所を移したかということだけではなく、将来どういう実を結んでいくとお考えなのか、そのあたりもお話しただけのだらうと思いますが、普段は「市役所が来たからすぐ商店街が活性化するわけではない」とおっしゃっています。私もそううかがったことがあります。ただ、市役所が真ん中に来たということは今日の話であるコンパクトシティの非常に重要な考え方の1つ、市役所ということに限定はされないと思いますが、やはり施設が人を集める、あるいは施設があるところに人が自ずから集まってくるという、そういう関係はあるでしょうから、いわば市がコントロールできる施設の立地を長期的な視点でお考えになったというのは、これからの長岡の歴史の中で大きな意味をもつのではないかと考えています。そのことが他の自治体に、もちろん市庁舎を移せる条件があるところは限られているかもしれませんが、さまざまな施設の立地についてヒントを与えているのではないかと思います。

いわば、私の手がけたものはやったけれども実を結ばなかった、しかしこんどの市役所の移転というのは長期的に必ず効果を上げるのではないかと考えるわけであります。

そういう意味ではコンパクトシティ、今日は富山を例として出しますけれども、富山市的に全体を計画してコンパクトシティを進めるという考え方もあれば、施設を誘導材としてコンパクトなまちを徐々に形成していくという社会経済システムあるいは施設立地、住宅の立地の仕組みをつくっていくというやり方もあり、コンパクトシティの実現にはいろいろな道があるのではないかと考えていますが、これからいろいろなことを試していくことが必要なのだらうと思います。

私の話は「コンパクトシティをめぐる課題と展望」ということでやや前座的な話になりますが、せつかくの機会ですのでコンパクトシティが特に今日重要になっているその背景、人口減少社会ということにも触れながらお話しさせて

いただきたいと思います。

人口問題は増田さんがかなりセンセーショナルにアピール、提起したことによって非常に大きく取り上げられていま政策にまでなっているわけですが、これは私だけではありませんが整理してみると3つの側面があると思っています。

1つ目が総人口の減少、2つ目が高齢化、3つ目が1極集中です。それをグラフで示すと非常にシンプルなグラフですが、真ん中の青いのが総人口で、現在ピークでやがて減少する。おそらく今年の国勢調査が減少を刻印することになる。国勢調査的には前はまだ2005年に比べて増えていたので2015年の国勢調査が人口減少を刻むことになるのではないかと思います。そこから先がこの傾きでありまして、これは明治のはじめから2110年まで描いていますので随分長期の変化であります。いまからこのカーブをたどっていくというのが国の予測になります。

この点が1つで、2つ目の高齢化は左下から右上に上がっていく緑のグラフです。これが老年従属人口指数とあって、65歳以上の人口を分子に置き15～64歳の人口を分母に置いて割り算をして慣習的に100倍して右目盛りで読んでいただきます。日本の老年従属人口指数というのは明治からずっと安定してきたわけです。15～64歳までを生産年齢人口とありますが、その人たちが11人いると、その社会に別に1人の65歳以上の高齢者がいるという社会をずっと維持してきたわけです。それが、65歳以上が1970年くらいから増えはじめて今世紀の終わりにはこの目盛りでいくと85くらい。15～64歳の人が10人いるとその社会に8.5人65歳以上の高齢者がいる。もちろんそのときには高齢者という定義を変えざるを得ないということかと思いますが、これまでの人口学上の定義でいうと生産年齢人口は64歳までで、65歳からが高齢者ということになりますから、高齢者が8.5人。高齢者に全部ケアが要るわけではありませんが、仮にケアが要ることになると10人のうち8.5人はそちらにかかり、他方の仕事をする人は10人中1.5人しかいないという極端な社会になるということになります。

もう1つの様相が真ん中にある2つのグラフであります。これは1極集中といわれる東京圏1都3県（埼玉、千葉、東京都、神奈川県）の、上の青いグラフは人口の全国に占める1都3県のシェアで、下の赤いグラフはその1都3県の人口そのものです。人口そのものは左の目盛りで読んでいただいて、シェアは右の目盛りで読んでいただくことになります。

グラフを見るとシェアはずっと右肩上がりで増えていきます。先ほどのページに書いてありますが、東京圏のシェアは2010年に全国に占める割合は27.8%。このデータが国から提供されているのは2040年までですが、30.1%まで右肩上がりで増えていく。しかしその下に東京圏の人口そのものはピークがきて2040年には3,230万ということで現在より300万以上少なくなるというのです。それが赤いグラフが先のほうで折れているということでもあります。これは意外と大きな意味をもっていると思います。「1極集中はよくない」といわれています。私もずっとそう主張してきたのですが、それは私なりに理屈があったからです。なぜいけないかというのはやはり過密問題があるからです。東京圏に人が集まるということは混雑が起こったり地価が高騰したり住宅難が発生するというので、集まりすぎるのはよくない。過密・過疎対策同時解消というのは、過密地域から過疎に人を移せば両方の問題がなくなるという発想でありますけれども、そういう対策が必要だということにつながったと思うのですが、人口が減ってくれば絶対量が効く過密問題は解決されていくわけですが、一方で、東京圏もこの数十年間で当然施設が随分整備されてきているわけですからキャパシティは増えています。そこでこれから人口が減っていけば、過疎問題が東京ですぐに起こるとはいえないかもしれませんが、東京の郊外ではそういう問題が起こる、すでに部分的には始まっているという指摘もあります。全体として少し東京の住宅事情あるいは交通をはじめとするさまざまな施設の混雑も緩和される。一言でいえば東京も住みやすくなるということです。住みやすくなる東京からどうして追い出されなければいけないのか、という声がおそらく東京の人から出てくるのではないかとということで、その過密・過疎

同時解消ほど、1極集中問題に対する指摘は単純ではないという気がするわけです。それが3つ目であります。

その3つが人口問題としてあることを念頭に起きながら考えていきたいと思うのですが、まず今日の話は世論調査。幸い2014年8月に人口やあるいは国の使い方に関する内閣府の世論調査が行われました。これが国民の声の一端をあらわしているということを踏まえて、なかなか我々も世論調査をじっくりながめる機会はあまりないと思いますので、それを紹介しながら進めるかたちを採りたいと思います。

この総人口の減少については皆さん非常に気にしている。「人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべきだ」という声がいちばん強いということでもあります。いちばん左の数字がパーセンテージ、回答率です。これを1つ選択するということでもあります。2つ目もそれを補完するような格好で、「現在程度の人口を維持すべき」。3つ目は少し譲って「減少幅が小さくなるように努力すべきだ」という答えで、下のほうに「人口は減少しても仕方がない」とか「望ましい」というのはごくわずかで、国民全体が相当強い危機感をもっていることを示しています。

それでは政府をはじめとして公的機関が数値目標を立てて人口減少に歯止めをかける政策を打っていくことについてどう考えるか、であります。ここでは多少注意が入っています。「大いに取り組むべき」がいちばん多いのですが、出産問題は個人の選択だということで、そういう取組については慎重であったり、あるいは個人の選択を尊重すべきだという声を合わせると5割を超えるということでもあります。

ただ一方で、今日データは用意してありませんが、ご承知のようにどのくらい子どもを生みたいか、カップルになっている可能性のある人に聞くと、「2.4人程度ほしい」というのが合計特殊出生率に換算した値ということになります。あるいは未婚の方に「結婚したいか」という質問をすると「結婚したい」という人がかなり多い。ですからそういう希望を実現することができればかなりの

出生率――回復するには長期的には 2.07 という合計特殊出生率が必要だといわれていますが――それをクリアするような出生率を確保することは可能だというのがこうしたデータであります。

したがって、無理に子どもをたくさん生むような社会にリードしていくということまではいまの段階では必要なく、あるいはそういう議論までは至らずに、カップルの方あるいは未婚の方が希望している、結婚したいかどうかあるいは子どもの数等、この希望を実現する社会をつくれば相当な回復ができるということだろうと思います。当面それを根拠にこうした議論が進んでいると理解しています。

一方で少子化が与えるマイナスの影響であります。これも予想できることとかなり一致していますが、大きく 2 つあります。1 つはやはり若い人が高齢者を支えるという年金医療の構造がありますので、その構造を維持していかなければ困るといふことで、「社会システムの維持」という観点がいちばん多く票を集めています。そして経済の活力が損われるという心配が次に来て、この 2 つが大きな少子化のマイナス面についての懸念であるということでもあります。

ちょっと振り返って、ここには 3 つの情報が入っていますが、今日の話で使いたいのはそのうち 2 つの情報です。このうちの赤は経済成長率の毎年の変化をグラフにしたものです。いちばん左端が 1947 年でいちばん右が最新時点、2012 年か 2013 年までをグラフにしてあります。色が大きく塗ってありますけれども、高度成長期が 70 年くらいまで、それから、いまから振り返ればギアシフトダウンしたけれども、5%前後の中程度の経済成長の時代が 20 年ほど続いた。それからバブルがはじけて一段とギアがシフトダウンされて、1%程度の低成長に入った。それに重なるように少し緩いグラフが書いてありますが、これは 5 年ごとの国勢調査の人口増減率を書いています。これは 1975 年が 1 つのピークで、人口はこの増加率をピークに下がってきて、いまほとんど 0 になっています。今度の国勢調査でマイナスになり、それ以後ずっとマイナスが続くということでもあります。

いま2つのグラフを並べてみました。この2つのグラフが関係があるかどうか、私は経済学者ではないので主題ではありませんが、これが1つの論点です。ちくりちくり私が問題提起していることなのですが、私は関係があると思っています。経済学からいっても経済の生産量というのは資本と労働力で決まると。我々のように経済学と無縁な者でも、いちおう総論か何かで習った気がします。片一方の労働力がもうすでに減っていますけれども総人口とともに大幅に減っていくと考えれば、経済生産額そのものが維持できるはずがない。別なように考えれば、我々がなかなか理想の国だと思う北欧諸国、スウェーデンだとかデンマークだとかいう国々、生活レベルはうらやましい、我々と同じかもう少し高いか、あるいはヨーロッパの先進国の国々、だいたい先進国として同じように見ていると思います。では経済規模、GDPはどうかといえば、北欧諸国は日本の10分の1に満たない規模であります。ヨーロッパの国々もほぼ人口に応じています。ドル換算で国民1人当たりのGDPが4万ドル、邦貨で400万円です。いまは少し変わってきましたけれども、その程度あるとだいたい一流の国、いまの水準で豊かな生活が維持できる、赤ちゃんからお年寄りまで4万ドル平均ということですね。ですから国の豊かさと1人当たりのGDPは関係がある。全体のGDPは国の人口規模に応じているわけです。4万ドルがだいたいそろっていればそういうことになるわけです。

そのことを頭の片隅に置いて我々のこれからの行方を眺めてみれば、人口が大幅に減っていくわけですから豊さを維持しながらもGDPは減っていくことになるんですね。もしGDPが減らないで成長をずっと続けていくことになる、おそらくとんでもない国になると。とんでもないというのは、国際経済の中でそういう存在が許されないかもしれないという意味です。

これ以上ここでは触れませんが、しかるべき経済学者の方に会うたびに、これからの日本経済について議論を吹きかけるのですが、経済学では成長することが前提になっている、成長しない経済というのは考えたことがないというのがマジョリティですね。しかし、ぜひこれからは考えてほしいと思っているわ

けですが、おそらくこのグラフが手を携えていちばん下のゼロラインの下に入っていく時代になっていくんですね。これをどうマネージしていくのか。1人当たりを維持すれば豊さは維持できます。ただ、大きなショックなくそういうふうにはずっと推移していけるのか。それから過去の借金についてはもう固定しているわけで、その借金をこれから少ない人数で返さなければいけないこととなりますので、それはこれからの世代にとってはなかなかの重荷です。それから例えば国防というのは、みんなで税金という格好にしろ、ともかくお金を出し合って自衛隊をつくって守っているわけです。これが緊張が高まってさらに増強しなければいけないということになった場合、将来少ない人数で負担しなければならぬこととなりますので、こういうものはGDP1人当たりがよければいいというだけではすまない話になります。

したがってそういうところも視野に入れて、なるべく借金は将来世代に残さないとか、あるいは国防のかわりになる安全保障をどう確立していくのかということも我々は人口減少社会の中で議論していかなければいけないのではないかと考えるわけであります。

ただ今日はコンパクトシティというところに焦点を戻さなければいけません。私はもともと都市工学科の教師だったのですが、「都市工」の教師であればコンパクトシティだけに専心すればいいのですが、学会の会長になったのでいろいろなことを話さなければいけないということで、あまり質問されると答えられないけれども一言だけはしゃべるといふ、そういう話題も用意しなければいけなくて、少し踏み外しましたが、話を戻します。

コンパクトシティにいく前に人口問題に関連して適応策と緩和策という2つの政策を同時に推進することをぜひ定着させたいと思っていることについて話します。よく人口問題について話すと、自分の市はこういうことをするから大丈夫だ、周りから人がやってくる、若い人が来ると。今朝も島根県の山奥に若い世代が帰ってきているというデータを見せられてお話をうかがったわけですが、もしそのままその話が続くと、「だから島根県の山奥でも人口問題が解決で

きる」ということになりがちなのですが、冷静に見れば日本の出生率は低いので先ほどのグラフはすぐには変わりません。ただあの山型のグラフがずっと続いていけば日本の人口はゼロになるのでどこかでそれを反転させることによって、少なくとも安定化させなければいけないと思っているわけですが、その安定化ができるまでは人口が減るわけです。それには数十年間かかると思っています。その間に数千万人減る。その時代においては人口が減るのにどう適応していくのか。社会あるいは空間をどう合わせていくのかということを考えなければいけない、これは適応策であります。緩和策は人口減少そのものに歯止めをかける。どこかで出生率を 2.07 の水準に高めてそれ以降を安定させる、場合によっては少し増やすということを考えなければいけない。ということで2つが両方必要だと。特に短期的には適応策が重要になります。短期といっても数十年ですから十分長期ではありますけれども。

それから先は緩和策が効いてきてくれないといけない。緩和策もいまからやるわけですが、効果があらわれるまでには少し時間がかかるということで、適応と緩和を両方考えなければいけないというのがいちばん申し上げたいことであります。

今日は適応策としてコンパクトシティ。それからそれに関連して安全なまちづくりということをお話したいと思えます。それから緩和策ということでどうやって歯止めをかけるのかということについて私見を述べたいと思っています。

コンパクトシティ、今日の主題であります。特に富山のコンパクトシティが、「コンパクトシティ」という名前とともに有名でありまして、私は富山のメッセージは非常に重要なものを含んでいると思えます。右上にありますように1つに、まちの中の1か所に人を集めろと言っているのではない、たくさん拠点をつくってそうした拠点に集まってもらいたい、富山の場合はこれが鉄道の駅周辺だったりするわけですが、それぞれの地域で拠点を定めてそこでそれなりの規模でコミュニティを維持していけるようなコンパクト化を図っていくべき

だということです。

もう1つは人口の全員がそこに集まるといのはやはり極端だ、少し高めることを当面の目標にするべきだということで、富山では20年間で人口の3割から4割にするという目標を立てたということであり、おそらく森市長さんのところでもこうした多核の中の、まさに中心が長岡の旧中心市街地で、そこも1つの核としながら長岡市全体のいろいろな核に人が集まってくるということを考えておられるのだろうと思いますが、多くの市でそうしたことが考えられていくのではないかと思います。

中井先生からご紹介がありましたが、私は最近の都市計画制度の事情に疎いので、都市再生特別措置法の改正のスライドしか用意してありませんが、都市計画法も改正になったということで、国もこうしたコンパクトシティを受け止めて全国に展開していこうという体制が整ったということで、コンパクトシティ政策がいま転機を迎えているということでもあります。

ただ、ここでまた世論調査が出てくるのですが、問題は簡単ではないわけです。去年の8月の世論調査でこのことを意識して居住地を中心部に集約するという考え方がある、これに賛成か反対かをずばり聞いています。「どちらかといえば反対」と、「反対」を合わせて64%、3分の2の人は反対しているわけです。「賛成」は8.3、「どちらかといえば賛成」が21%ということで、合わせて3割弱ということです。また、もう1つ質問をしていて、居住地の中心部への集約が進められた結果、自分の郊外の自宅周辺等に病院等の施設がなくなっていくと、その場合あなたは中心部への移住を考えるかという質問に対しては、「考える」、「どちらかといえば考える」と、「どちらかといえば考えない」と「考えない」が拮抗しています。だいたい5割弱です。ということで、そこまでやれば、郊外では周りからいろいろなものがなくなっていく。そしたら移住を考える、という答えになっています。

いま人口問題についての取組が必要だと皆さん言っているわけです。ただこのことから、それがコンパクトシティに結びついているかといえば結びついて

いないんですね。なぜいないのか、そこまで世論調査は答えてくれていません。ですから推測になります。郊外がいいと思って言っているわけですよね、自然、あるいは自然に近いところで少しゆったりとした住宅に住む、これが郊外化のよさであったわけで、なぜその生活を捨てなければいけないのか、持ち家がそこにあるということかもしれません。逆にいえば都心部というのはそれだけごちゃごちゃして、地価も高いし、手に入る住宅も狭かったり集合住宅になってしまうかもしれない。ということで、郊外の暮らしのほうが快適なのではないかと思っているのかもしれませんが。あるいは強制的に移されることに対して拒否反応があるのかもしれませんが。いずれにしても、世論調査の結果はこういう厳しいものです。周りからなくなってもすぐに移るというようにはなっていないということでもあります。この、いわば壁をどう乗り越えていくかは最後にちょっと触れたいと思います。

それから適応策についてはもう1つ、もしコンパクトシティをうまく進めていくなればぜひ安全なまちづくりを進める必要があると考えています。これは東日本大震災あるいは昨今の集中豪雨等の地滑り災害等で体験したわけですが、なぜそう危ないところに人が住んでいるのか、あるいはそれが止まないのかというのは、ある意味で素朴な疑問です。ただそこにはいろいろな事情があって、いったん開発されてそこに財産を築いているという実態があるわけですが、もしこれから大幅に人が減り世帯が減って再編が行われる場合に、集まる場所は中心市街地あるいはコンパクトシティとして指定された場所になるべく集まってほしい。ただどこから移るのか。郊外ということになりますが、特に災害に脆弱な地帯から移っていくという政策を合わせて実施できれば非常に効果があるのではないかと。すでにいろいろな法律で災害でどこが危ないかという指定はされているわけです。ただ、それぞれの指定が大きなまちづくりの中に必ずしも位置付けられていない。これをうまく位置付けて誘導していくような施策が必要なのではないかということでもあります。

以上、代表的な適応策の話をさせていただきましたが、一方で緩和策もなけ

れば徐々に人が減っていくという傾向から脱することができないわけであり  
ます。

実は緩和策に関連してはこれまでも議論がありました。人口問題というのは  
初めて起こったわけではなくて、例えば 1.57 ショックという言葉があります。  
これは 1989 年に生まれた言葉です。なぜこのときに 1.57 ショックが生まれ  
たかという、丙午（ひのえうま）という習慣的な少子化ということがあった  
わけです。この年には子どもを生まない。それが 1966 年、今年 49 歳になる  
方です。このときの出生率が 1.58 で、周りから比べてどんと下がっている  
のが分かります。ずっと自然な状態で 1.58 を割った 1.57 になったという  
のが 1989 年で、これは大変だということになりました。それから、いま  
振り返ると出生率が最低の 1.26 になったのが 2005 年ということであり  
ます。というように、節目、節目で少子化問題が取り上げられて少子化  
対策が打たれたわけですが、いま政策担当者と勉強会をしていますけれど  
も、振り返ってみると高齢対策に比べて少子化対策は弱かったという  
のですね。ほんの数人でやっていた。特に 80 年代の半ば、90 年代半ば  
にちょっと回復した兆しがあったのでゆるんでしまったということも  
おっしゃっています。どこが回復したのだという、確かにちょっと減り  
方が足踏みしているところが 80 年代半ばと 90 年代半ばにあります。  
ここでゆるんだということなんです。ただ大きな傾向はずっと低減して  
いますので、ゆるんでいる場合ではなかったということでもあります。

したがって、数十年間にわたって少子化対策をしているにもかかわらず  
効果がないということで、これからの少子化対策は従来のものより 1 歩  
踏み込んでやる必要があるということで、私見ですが 4 つほど挙げて  
います。

まず、子づくり・子育て期というものを決めようと。どんなに寿命が  
延びても子どもをつくる適齢期、育てなければいけない年齢は 20 代  
から 30 代であります。ですからこのときにワークライフ・バランス  
でいえばライフ優先の生活にする。その世代については労働時間は  
短縮して、休日は増加して残業は禁止する、また自宅からも働ける  
ようにするという、労働はそこそこにして、

生活重視でその世代はがんばってもら。そのかわりそれが終わって40くらいから本格的に働き始めるので、寿命も延びているということですから定年は70まで延期しましょうということで、ここでは70歳定年制。40歳から本格的に働き始めて課長にならなきゃいけない、部長にならなければいけないという出世コースに入るのをばかばかしいと考える人も増えるので、職場のスタイルはフラット化、それぞれ専門職で究める、がんばってもら、きちんと評価するという、あまり管理職などの「上」を目指すだけの職場にしない。ということで、社会全体を子づくり・子育てしやすい世界にすっかり変えていくという、かなり根本的な変革をしていく必要があるのではないかと。

この話を愛知県の某自動車会社のトップに話したところ、いろいろな政策は納得できるけどこれだけはだめだと、20代、30代の人が自分の会社では重要な戦力なので、それが会社にあまり来ないというのは、これはよくないんじゃないかとおっしゃっていました。だから社会全体にこういう考え方を定着させるのはなかなか大変だな、という気もするわけですが、このくらいがんばらないといけないのではないかと考えています。

緩和策はこういうことを通じて希望を実現することに尽きるということでもあります。

いまの点についてはけっこう世の中の世論調査の支持があると思っていました、社会全体で子どもを生み育てることを負担するというのは賛成が非常に多い。それから、特に少子化対策で期待する政策は何かという場合に、経済的負担を軽減してあげるというのもさることながら、仕事と家庭の両立を支援するとか、子育ての安心・安全な環境整備という、社会の役割が強調されているということでもあります。

それから働く年齢、定年もどのくらいまで働くかというときに69歳までという回答が多いということで、いまの定年を少し延ばしてもいいと考えている人はけっこう多いということでもあります。

それからもう1つ、1極集中問題について、これは先ほど少し申し上げたの

で繰り返しません。「東京の人口を減らして我々のところに」という地方の考えは、なかなか、これまで以上に成り立ちにくい。つまり東京も過疎とはいわないけれども過密問題が軽くなるということが起こってくるので、一言でいえば地方は自立的に発展を考えていく必要があるとういことではないかと思えます。これは東京の1極集中ぶりを追認しているグラフで、この傾向はまだあらわれているということですが、やがて東京自身もこういう振幅を繰り返しながら人口減少していくということでもあります。

もう1つ世論調査を紹介します。人が増えるのが望ましい地域という、つまり世論調査でどこに人が増えたらいいかと聞いています。これはみんな大都市に集まっているにも関わらず、けっこう地方分散が必要だというふうに回答してきた項目です。83年と94年の回答を見ると地方分散というのがけっこう強いです。ところが去年やった世論調査では、居住地は人々が自ら決めるので、いずれでもよいという、割とクールな選択肢があったら、これがけっこう多かったわけです。ですから、やはり居住地を選ぶのはそれぞれの自由だと思っている人が多いので、なかなか1極集中是正がどれだけ合意されるのかはクエスチョンマークだと考えています。

そこで最後に地方の振興とコンパクトシティをどうやって進めていくかについて1枚ずつスライドをご紹介して閉じたいと思います。

私はいま技術科学大学というところに勤めていることもあって、地方圏の振興はやはり「技術立国」という原点に帰ることが必要だと思っています。地域の技術を発掘してほかに負けない製品をつくる、産業を育てる。そのために大学を含めた研究機関と企業が地域ごとに連携を深めることが遠回りのようでいざばん重要なことではないかと考えて、我々の大学もその一端を担おうと考えているところであります。

最後のスライドですが、コンパクトシティをどう目指すのか。先ほどコンパクトシティの必要性和難しさについて述べました。重要なことは持続的に、やり始めたら止めない、長く続けることが大事で、合意形成のレベルをしっかりと

確立する。現在は世論調査のように合意は形成されていないという前提で、どうみんなに理解してもらうかが重要です。もちろんやり方としてはまちの核になる施設の立地政策、立地誘導が効果を上げるということでもありますし、コンパクトな拠点同士のネットワークも非常に大事であるということだろうと思います。

しかし何よりも、コンパクトシティはあくまで適応策なので、合わせて緩和策をとって、将来の人口安定化を図らなければなりません。せっかく安定しても大都市に流出してしまっただけでは意味がないと思うかもしれませんが、それでも地域ごとにやはり人口を安定化させるための緩和策をとっていくことが大事ではないかと考えています。

以上で冒頭の話を終わりにさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。